

東京都は今から10年ぐらい前に自己充足型生涯学習から社会参画・社会還元型生涯学習と。自分だけ学んだのではだめなのではないかと。学んだものを、それはそれで大事なんだけど、それを否定することではないけれども、それはある意味では個人でいいのであって、行政が仕掛ける以上はもう少し社会還元型の部分というのが求められていないかという、こういう話になったときに、そこら辺の視点が今小林委員が質問されたようなことなのですが、その辺がわかればということでございます。

○鈴木氏

一つは、例えば3ページの下の方表7で、ボランティア活動というのはある意味で社会還元的な活動だと私は認識しているんです。例えば地域の生活環境を守るとか。ここには福祉的な、介護予防とか、一人暮らしの見守りとか、そういった具体的なところは出ていないのですが、いろいろな社会的な問題を解決するための活動というのをボランティア活動、地域活動というふうにこちらは定義しておりますので、こういった活動自体が自己充足的ではなくて社会に対する効果のあるような活動だと認識しております。こういった活動は、意識するか、しないかは別として、こういった準備活動が何らかの形で社会還元活動に結びつく。ボランティア活動ということ自体が社会還元活動だと私は申しているのです。

だから、いろいろな調査でも、そういった社会的な活動をしたいという調査はいっぱい出ているんです。私の調査もそうです。今回いただいた資料でもそういうふうにあります。潜在的なニーズはあるので、それをどう顕在化するかということが重要だと思います。

自治会の活動については、今回、あまり取り入れていなかったもので、その視点はご勘弁願いたいと思います。

○和田委員

実際の地域の話をいろいろみると、高齢者の方でリタイアしてこられた方の相談の話を聞いていると、このところの経済状況が非常に厳しかったということもあると思うのですが、何かちょっとした収入につながる活動や仕事がないかという相談が相当多いです。

例えばシルバーサービスの活動というのは比較的皆さん関心を持たれると。その中には、今お話があったような介護とか、子育ての支援とか、いろいろなものが入っているわけです。ですから、全く無償の活動に行くまでには、かなり体力的にも自信があったり、ちょっと収入が欲しかったりということもあって、これは今後リタイアした人が社会参加するという場合の一つの可能性をつくっていく上での大事な点かなと思っています。

お話があったように、いろいろなものをみて参加する人というのは恐らく極めて特殊

な人で、1%か2%ぐらいしかいないのではないかとずっと思っているんです。この調査はどういう方を対象に選定されたのかよくわからないのですが、恐らくそういう気持ちがあって、参加している人に聞いてみると大体頼まれたとか、誘われたという人が圧倒的です。だからそういう意味では、今ご指摘があったように、潜在的なものがあると。そこをどうやって活動の中に入れてもらうようにするかという点では相当アナログ的な方法をとっていかないと実際にはなかなか結びついていかないのかなと。

ですから、ご指摘があったように、これからリタイアする人たちが地域の中で新しい社会関係をつくっていったり、いきいき暮らせるようにするという点について、ご本人達もそういう気持ちをお持ちだと思うのですが、そこをどうやって現実化させるかというところは、今のご指摘も踏まえて相当検討が必要なのではないかと思っています。

○大橋座長

今回、研究所の生活調査モニターを既にやっている方が対象だから、生活調査モニターになっていること自体、かなり意識が高いと考えるかどうかということがありますね。その中でなおかつ有効回答された方という、その辺のことをどうみるかというのが一つありますが、それは今日の論題ではないので、そういう意見があったということ。他には。

○佐藤委員

皆さんが言われていることとかなり近いのですが、現実にはやっけてしまっているのは、価値がすごく多様化しているんで、みんな具体的にそういうボランティアをやりたいと思われているだけではなくて、趣味の活動がしたいとか、そういういろいろな幅広いニーズがあります。入り口のところでみると、奉仕活動をするとか、自治会の役員を引き受けるとかという、そういう活動に行くインセンティブが働いているかというところ、決してそうではなくて、自分の興味・関心があったり、やりたいことをやるというところが強いような気がします。

そういう意味で言うと、そういうところの中で今言われているような社会的な意味とか、やっている活動の中でそういう意味づけができるような具体的な例示とかをしていかないと、興味・関心のある活動だけに集中されるということになるのではないかと思います。

もう一つは、仕事社会のロジックをそのまま地域活動に持ち込まれるケースが非常にあります。地域活動の中やボランティアの活動の中にもかなり男性の皆さんが入ってこられるようになりました。これはもう10年前と比べると、かなり比率が変わってきていると思います。

ただ、その中で注意をしないといけないのは、わりとフラットな関係で、会社のような縦社会でないところで皆さん活動されています。そういうところに入ってこられる前

段階で、そういうところに馴染むようなところを理解してから入ってこないと、今やっている人たちになかなかうまく受け入れていただけないということが現実にあるので、そこで少し仕掛けが要るのかなと思います。

もう一つ、言われていた中で非常に大事だというのが、企画に参加するということです。社会参加ということがテーマなのですが、今の話を聞いていても、参加というと枠を誰かが用意して、その枠の中に引っ張り込んでくるという議論になってしまうのですが、本来から言うと、皆さんがご自分たちで考えて、主導的にご自分たちでやるということにどういうふうに支援していけるかということを考えないと、形の決まったところへ引っ張り込んでくるという議論になってしまうような気がします。そこは少し気をつけておかないといけないところで、企画に参加されるというところをどういうふうに担保するかが重要だと思います。

逆の視点で言うと、そういう活動の中に参加されてきた方が、今度は次の人たちをどういうふうにリクルートしてくるかというところにアイデアを出していただくと、というようなところが大事なのかなと思いました。

○大橋座長

ご質問というよりご意見ということでよろしゅうございますか。

○榊原委員

私も感想なのですが、先ほどのご指摘があった、地域で活動している人ほど友人・知人の満足度が高く、生活の満足度も高い、つまり目指すべきはここであるということです。そのとおりだと思いますし、確かにサラリーマンの占める率が日本は非常に先進国の中でも高く、その人たちが一斉に退職するこの問題をどうするかというのは地域福祉にもつながっているテーマだと思うのですが、ただ、どうやって地域にうまく戻していったらいいのかという視点で議論している限り、実はいつまでたってもイタチの追いかっけっこではないかという気がするんです。

むしろ、退職した途端に地域で迷子になるような人をつくらない社会にどうしていくかという視点こそが大事で、悪いですがけれども、団塊の世代の後ろを行っている私たちの世代から見ると、ああいう世代のライフコースをほかの続く世代が歩まないで済むような社会に一刻も早く変えていくと。つまり、現役時代からのご指摘が先ほどありましたが、非常にそこが大事。

でも20代、30代の方は、ああはなりたくないといって、実は上の世代を既にもう冷めた目でみているのに、上の世代のいろいろな決定権を持っている人たちが気づかないから、続いてこいと言っている気がするんです。

ですから、退職年齢にある方たちは、自分たちが今旅立とうとしている職場、社会の中の戦後につくり上げたライフコースを解体するというところをまずやってから地域に

出ていく必要があるだろうと思うし、地域に出ていくときも、戻るというような姿勢ではなくて、初めて参加させていただくという姿勢が必要なんだろうなと感じます。

というのは、私自身、仕事大好きなサラリーマンをやっている、35歳のときに初めて出産で、嫌々というか、強制的に一次リタイアという形の育休を経験して、ものすごく地域の中で戸惑ったんです。でもおかげで、あの段階で、地域の中でどうやって付き合いを持っていくのかという試行錯誤があったおかげで、今、ちょっと違うサラリーマン人生をやっている。言いかえれば、両生類になったような気がするんです。サラリーマンの人たちは陸の中でしか住んでいない。逆かもしれませんけれども。というようなところを意識して、今言われているワークライフバランスであるとか、もっといろいろな活動に時間が持てるようなサラリーマンライフをしていくべきであるというような研究にさらに深めていっていただけたら余計ありがたいなという気がします。

先ほど、ではどうやって地域に出ていくかというところのお話で、ご意見があったのですが、私も地域に対して出ていくときに、自分をもっと勉強、自分が向上しよう。とてもすばらしい向上意識だし、生命力があっていいことだと思うのですが、そこにさらに、これまでさんざんいろいろな人にお世話になって人生ここまでやってきたんだから、どうお返しをしていくかという視点をぜひ持ってもらいたいなという気がします。

福井県の子育て支援、次世代育成が地域を挙げてなかなかうまく回っているというので取材に行ったときに、シルバーボランティアとか、シニアの人たちの活動が非常によかったんです。どうやって子育て支援にうまく上の世代の人たちが入ってきているのかと聞きましたら、頭を一回リセットする。講座のようなこと、例えば福井市のシルバーボランティアをやっている。まだ元気もある、時間も若干ある、生かそうとも力はあるんだけれども、実は若い人たちの生活の仕方は、あなたたちの時代とは全く違うんですよ、今の時代はこういうふうに変わっているから、あなたたちの力はこう求められているんですよということをちゃんと通訳・翻訳して、社会にもう一回導き入れてあげるとい、講座のような、教育のような手引きをボランティアセンターの方がやっていたと。ああいうことが多分必要で、それがないと世代間のギャップ、男女間のギャップというのがなかなか乗り越えにくいままになって、迷子が続いてしまうということかなという気がします。

○大橋座長

ありがとうございました。また後でボランティア活動のことを聞いてから総括的な論議をしたいと思います。一つ、今榊原委員が言われたことは特に子育て分野のボランティアなどはかなりそうですね。自分が子育てで苦しんで、その経験を生かしてあげたいという、その一種のリレー方式みたいな形で随分進んできていると思うんです。だから年をとって時間が完全に余ってからのというのではなくて、ちょっとした先輩が後の人

につなげるというのは、全国各地でNPOになって頑張っているというのは結構あるので、その辺のことは励ましてあげたらいいかなと思います。

もう一つは、先ほど和田委員が言われたことですが、今回、シルバー人材センターのことはあまり触れられないのですが、シルバー人材センターの機能というの、最近ではすき間産業的な意味で非常に重要になってきているのかなと思うんです。

そうすると、少々経済的に余裕がないけれども、一石二鳥どころか三鳥も考えてやるという人もいるのかもしれない。そういう住民参加のきっかけということもあるのかなということと、専門職を生かした福祉コミュニティビジネスの動きが随分ありますね。だから従来のもので全く切り離して何か新しいものという部分もありますが、自分が培ってきたものを生かした福祉コミュニティビジネスというのは結構動き始めたなど。これは実感として、ここ数年相当動き始めたと思うので、こういうことがうまく地域福祉の推進につながってくればと思います。福祉の分野というのは結構、ニッチの部分がありますので、ニッチの産業としてこういうビジネスが生まれてくればというようなこともぜひ今後少し深めておく必要があるかなと思います。

後でまたひととおり終わってからということで。とりあえず第1の柱でございます住民参加の推進について、鈴木征男さんからご報告いただいたことを中心に論議をしたということにさせていただきたいと思います。

それでは、施策のレビューということで千田補佐の方からよろしくをお願いします。

○千田課長補佐

これまでのご議論、事務局の方でつくらせていただいたのが議論と若干齟齬を来すような文言になっている部分があるかと思いますが、ボランティアについてということで概要を事務局としてつくらせていただいております。

まず位置づけでございますが、定義は大変難しいものでございますが、活動の性格といたしましては、自主性、あるいは連帯性、そして無償性が挙げられるというように言われております。

ただ、ボランティア活動を通じまして、実費程度、あるいはそれ以上ということになりますけれども、住民参加型福祉サービスの家事援助とか、あるいはNPOとか、ワーカーズコレクティブというような活動形態を通じまして有償ボランティアというような形態も出てきているところでございます。

平成4年の社会福祉事業法の一部改正におきまして、告示でございますが、「国民の社会福祉に関する活動への参加の促進を図るための措置に関する基本的な指針」、これを策定させていただいておりますが、その中で活動の自主性、自発性及び創造性が尊重されなければいけないと。また、支援策が国民の自己実現や社会参加への意欲に沿い、これらに寄与すると。そして公的サービスでは対応しがたい福祉需要、ニーズについて柔軟

かつ多様なサービスを提供することが期待されると規定されております。

こうした取り組みでございますが、具体的には国といたしまして先駆的な取り組みへの助成、または表彰によって社会的評価を行っているところでございます。

3 ページ目で現状でございますが、ボランティア活動、福祉分野のみならず、環境問題、あるいは文化の継承、芸術の普及、そして国際的な支援活動、様々な分野にその力が発揮されておりました、農協や生協、NPO、企業等の社会貢献活動が活発化している。

特に平成7年の阪神・淡路の震災の際に災害ボランティアといたしまして、改めてボランティア活動の関心が高まったところでございます。

また、国民の6割がボランティアに積極的に参加したい、または、どちらかと言えば積極的に参加したいという結果がございます。年齢が上がるとともに参加意欲というものが高まっておりますけれども、これは過去から実はその割合はあまり変わっていないという状況でもございます。

団塊の世代の大量退職に際しまして、ボランティア活動にそのパワーが期待されているところでございます。

現在、社会福祉協議会にボランティアセンターが設置されておりますが、ボランティア活動に対しまして、相談、あるいは広報啓発、研修等を実施しております。

そのボランティアセンターに登録しているボランティアの方、これは福祉分野でございますが、現在、740万人を数えるに至っているところでございます。

その登録されている方々の実態調査の概要を4 ページ目のところに記載させていただいておりますが、担い手の中心が60歳以上の方。特に高齢者の介護、あるいは障害児・者、あるいはその家族への対処を対象にしている。

具体的な活動としては、制度のすき間へのニーズの対応ということが多くて、話し相手、あるいは配食・会食、レクリエーションサービス・支援等を行っています。活動の頻度としては月に2～3回程度。個人の活動時間としては20時間前後が多かったということ。

団体を立ち上げたメンバーの共通点といたしましては、何らかで集まった。先ほどの議論でございましたけれども、講習等と一緒に学んだ仲間たちでの立ち上げ、共通した意識のある仲間としての立ち上げが多いという結果が出ております。

ボランティア活動を通じてよかったことというのが、効果といたしまして仲間が多くなったと。自己実現型といったものが多いようでございました。

NPO法人でございますが、現在、3万2,000団体がございまして、その4割が保健・医療・福祉活動を主な活動といたしております。また、住民参加型のホーム増えるプサービスを行っている団体も増加しておりました、2,000団体。そのうち約4割が介護保険

の事業を行っています。

効果でございますが、5 ページ目でございます。配食・会食、移送サービスといった既存制度では対応できないニーズへの対応と、相互扶助・共助といった仲間関係が醸成されやすい。そして担い手のすそ野が広がっているという状況がみえますけれども、課題といたしましては、要支援者のニーズが十分に意識されていないとか、男性の参加が3割にとどまっていると。そして、これは私どもの方の課題でございますが、厚生労働省といたしまして国民に対して明確なメッセージが提供できていないのではないか、提示できていないのではないかといった課題がございます。

今後の課題といたしましては、要支援者のニーズ、はざまのニーズにつきまして、多種多様なニーズといろいろなボランティアとを結びつけるような仕組みが必要ではないかということ。そしてボランティア活動に参加しやすくする仕組み。情報提供、支援を行う仕組み。そして改めて厚生労働省としてメッセージを示す必要があるのではないかということを経後の課題としてとらえているところでございます。

以下、参考の資料等がございますので、ご参照いただければと思います。

○大橋座長

ありがとうございます。それでは早瀬さん、よろしく申し上げます。

○早瀬氏

大阪ボランティア協会です事務局長をしております早瀬と申します。私は、一方で日本NPOセンターという団体の副代表理事をしているのですが、実は一昨日から今日まで大阪でNPOメッセという集会を主催してまして、その準備に追われて、いったん資料6の資料をお送りしたのですが、議事録を拝見してましたら、これではだめだなと思って、当日配付資料というもう一つのセットを作りました。こちらの方をベースにしてお話しさせていただいた上で、時々資料6という方も使うという形にしたいと思います。

私ども大阪ボランティア協会は、1965年、昭和40年に発足した団体でございます、そこに書いてあるようなことをいろいろやってきた団体でございます。今は大阪府認可の社会福祉法人でございます。

今日はまず確認しておかないといけないかなと思ったので、ボランティアとかNPOというのはなぜ評価されているのかということを確認しておきたいと思います。

この「自発性ゆえの“強み”」という文の中ポツの2つ目の話ですが、2つ目以降ずっと“強み”を書いているつもりなのですが、ボランティアというと、奉仕というか、非常に禁欲的なイメージがあるわけです。

私は、実はもともと大学が理科系で電子工学の勉強をしていたのですが、ボランティア協会に勤めると言ったら、うちの母親が非常に怒っているおやじに対して説得するんですね。「あいつ、何を考えているんだ」と言うので、「諦めなさい。お地蔵さんになっ

たと思って」と言ったんです。これは事実でございますが、そういうイメージがあるんです。ボランティアというのはお地藏さんなんです。

実際は阪神・淡路大震災の現実をみればわかりますように、あれは大変な規模のものでしたが、募金に協力した人が国民の85%に達したという事実があるわけです。1,488億円の募金が集まりました。なぜそんなことが起こったか。あの人たちは我慢したのではないです。我慢できなかったんです。ほうっておけない。もともとそういう特性がベーシックに私たちの中にあるんだと思うんです。そういう活力がある。

かつ、私発というか、自分から始める活動というのは非常におもしろい特徴があって、全ての課題にかかわることはできませんから特定のテーマを選ぶわけです。根本的には公平じゃないという部分があるのですが、公平でないということが温かさの本質です。温かいということは不公平なことです。公平な温かさなんていうのはあり得ないです。「他ならぬあなたのために」という関わりができる。これがボランティアのかなり特徴的な部分です。

それぞれがそれぞれにいろいろな取り組みをなさいますから、大変多彩になる。この点も行政の公平原理を超える部分があるわけですが、それぞれの価値観を持って、同じ価値観を共有する人たちとの間の深いかかわりができる。

例えばホスピスやビハーラといった施設は宗教的な基盤を持っていますが、なぜそういうことになるかということ、末期がんの患者さんたちのサポートには、もちろん緩和医療のようないろいろなケアがありますが、それとともに非常にスピリチュアルなケアがなされている。子どもが小さいのに、余命あと半年だというような立場に立った人たちの精神的な支えということが非常に重要になる。そのときに、宗教的な共感を持った仲間が、ホスピスならホスピスでサポートするわけです。しかし、宗教というのは行政はタッチできないです。でも民間はできるんです。そのような特定の価値観を共有した人たちのコミュニティをつくり得るということも含めた多彩さでございます。

あとはいろいろ書いてありますが、これは読んでいただいたらと思いますが、そういうことが、どうしてできるか。それが中ボツの一番上です。行政の場合の公共性というのは多分、全体性だと思います。全体の福利を考えるというのが行政の公共性の本質だと思いますが、民間は何せ全部できません。では、民間の場合に公共的であるとは何かということ、要は開いていることだと思うんです。

例えば私立の美術館がありますが、私立の美術館というのは、美術館という以上は公共施設ですが、あれはもともとコレクションです。個人のコレクションです。コレクションである段階では、「随分たくさんありますね。美術館みたいに多いですね」と言われても、美術館ではなくてコレクションです。しかし、その美術品を自分だけではなくて、他の人にもみてもらおうと公開した途端に美術館になります。

企業が自分の会社の社員のために整備した福利厚生施設としてのグラウンドを近所の少年サッカーチームに開放すると、企業の社会貢献と言います。私が自分の子どもをハイキングに連れて行く。そのときに、たまには近所の子どもも連れていった方がにぎやかでいいと。これを定期的にすると、子供会というんです。

要は開けば公共的になる。このことは英語で読むとよくわかるわけで、公共性というのは英語でパブリックと言いますが、パブリックのもともとの原義は、誰にでも近づける、開かれているという意味です。これの一番わかりやすいのはパブという、パブリックからつくられた言葉です。パブというのは、もちろんこれはパブリックハウスの略ですが、要は会員制ではない飲み屋さんのことです。誰でも飲みに行ける。

なぜこういう話をしているかという、先ほどの社会参加の話ではないですが、市民が公共的な活動に入るといえるのは、いかに開くかなんです。自分たちの周りだけのライフスタイルをいかに開くように持っていけるか。そこが多分、大きなポイントなんだろうと思います。

そういった中で先ほどの自発性ということが、様々なボランティア、あるいはNPOの強みを生み出すのであって、言いたいのは、無償の活動だから意味があるということではなくて、行政の公共性を超えた…。超えたというと失礼ですが、もう一つの、オルタナティブな公共活動が展開できる点で、この活動が注目されている。ノンプロフィットオーガニゼーションのことをニューパブリックオーガニゼーションと言う人もいますが、それはこのような意味ではないかと思っています。

2ページにいきます。ただ、このボランティア、あるいはNPOには、本質的な弱点がある。その本質的な弱点とは、実は今言いました自発的であるということです。これが弱点の本質になります。

まず、全体をみずとも動けますから、独善化ということがつきまといやすいわけです。

救援物資の問題はもうよく知られた話なので今さらでございしますが、救援物資というのは必ずトラブルを起こします。100%、起こします。なぜかといえば、余ったものを返せないからです。余ったものが返せない中での需給調節というのは不可能です。もともとそういう問題を内在しているのですが、それだけだとまだいいのですが、救援物資で私どもが阪神・淡路大震災のときに苦労したのは、被災地の中には店舗もいっぱいあるわけで、それこそパン屋さんは泣いていました。冷たいパンは全然売れません。でもパン屋さんも被災者ですね。でも救援物資は無償で配っているんです。

その辺のバランスをとるのがとても難しい。そもそも救援物資というのは社会主義的分配システムでありまして、100人いるところに80個あったら配らないです。要らないと思える人たちも、なぜか知らないけれども欲しがります。本当にそういう点では市場経済システムというのは合理的だなと思いましたが、市場経済システムの根本的な欠点

はお金がないとだめだ。だから行政のシステムも重要で、行政と市場と市民活動の三者のバランスが重要なのですが、これが一つあります。

もう一つは、特に外部評価を受けにくいというか、自分で動いていますから、外部評価がなくても動くんです。だからマンネリになりやすいという問題もあります。

しかも市民活動の評価というのは大変難しい。いろいろなことをする人がいまして、全く対立する対応、例えば政党というのもNPOの一つですから、自由民主党も日本共産党もNPOです。でも違う方向を向いていますね。これはどちらがいいかということは評価できないわけで、そういう難しさがある。今の話はマンネリの話とはまた違いますが、ボランティアグループレベルでいうとマンネリというのはよく起こる話です。

そして最も重大な本質的弱点は、「自発性パラドックス」と慶応大学の金子先生がおっしゃった問題です。何が問題かということ、自発的な活動というのは言われなくてもすることですが、これは逆に言うと、言われてもしないということがあります。言われなくてもするけれども、言われてもしないんですね。自分が納得していなかったらしない。するか、しないか、自由なのです。

その自由さには2つあって、一つはテーマをどう選ぶかが自由ですが、もう一つ重大な自由さはペースです。どんなペースでするか自由です。そのことが大変大きなポイントになるわけで、例えばそれこそ今年、韓国の方がアフガニスタンで拉致された事件がありました。あのアフガニスタンには、例えばシャンティボランティア会やペシャワール会など、たくさんの日本人が活動しています。たくさんの日本人のボランティアが活動しています。そういう人もいます。一方で何もしない、ボランティアなんかするから役所がサボるんだと言う人もいるわけで、その差たるや大変なものです。

その中で自分はどの位置をとるかということ、これが自由です。これはいい点のようにみえますが、現実課題に向き合うときに、ここはとても大変です。つまり、自分ほどこまごまの活動をすればいいのかという本来的な基準がないです。行政の場合は、基本的には全体の合意の範囲で動くわけです。議会が了解することで動かされる。企業の場合はどうか。基本的には自由ですが、大きな制約として損をしてはいけないというルールがあります。どんなに社会的に褒められても、そのことによって仮に利益が損なわれたら、これは背任です。

ところが、ボランティアやNPOというのは、損をするからしないという理屈がないのです。中越沖地震があったから行かなければいけないという時、「それで、いくらもうかるか」という話はしないわけです。とにかく行くわけです。基準がない中で自分で決めないといけない。自分で決めないといけないと何が起こるかということ、「やるよ」と言えば喜ばれるけれども、どんどんやっていくと疲れてくるから、結局その中で誰が頑張るかということ、相手のしんどさがよくわかる人ほど、問題意識のしっかりしている人ほど

ど、責任感の強い人ほど頑張るんです。

頑張ると、やはり疲れてきます。疲れているとどうなるかということ、休まないといけないわけですが、休むと何と言われるかということ、「それだからボランティアは当てにならない」と言われるわけです。そんなことを言っても、ということはあるわけです。

ボランティアは、実際にやっているといろいろ苦勞することがあるわけで、一番大変なのが、ボランティアというのは実は邪魔する人がたくさんいます。どこに一番多いかというと、身内です。「世界の平和、家庭の不和」という言葉があります。私は学生時代からこういう活動をしていましたが、「自分のこともできないくせに」といくら言われたかわかりません。「たまには家のボランティアをしなさい」と言われるわけです。そんなことが頻繁にあるわけです。そんな中で頑張っているわけですから、「私のことはしてくれないのか」と言われても、「厚かましいよ」と言えるんです。

言えるのですが、「そうですか、私はお宅ぐらいしかお願いできるところがないかと思って来たんですが…」という思いが相手から伝わってきて、「これは何とかしないといけないな」と思うとまた頑張るんです。すると、また疲れるんですね。また休みたくなる。これを「疲労と不信の悪循環」と私は呼んでいるわけですが、本当に頑張る人は疲れるわけです。

市民活動の世界でよく言うのですが、何か人にものを頼むときに、誰に頼んだらいいか。一番頼んだらいいのは忙しい人です。暇な人に頼んだらだめです。なぜか。暇な人に頼んでもしなないです。だから暇なんです。誰が暇な人に頼みますか。そうすると、忙しい人はどんどん忙しくなる。先生方も皆さん忙しそうですからよくわかられると思いますが、そういうことです。

つまり「頑張る人が疲れる問題」というのはとても大変で、これはNPOも同じことです。交換関係を超えてやるわけですから、やればやるほど、だんだん消耗してくるわけです。ここをどうするかというのが大変重大な市民活動を活発にさせるときのポイントですが、このことが一つ大きな問題としてあります。

もう一つ大きな問題としてあるのが、ボランティアというのは対等な協働関係を築くことが実は結構難しい。非常に端的に言えば、私どもはボランティアコーディネーションを現場でしているわけですが、ボランティア活動をしたという人とボランティアに来て欲しい人の両方がいらっしゃいますが、現実には数的にいうとボランティア活動をした人の方が多いです。ボランティアに来て欲しいという依頼の方が少ない。

例えば阪神・淡路大震災で私どもの事務所には4カ月に2万1,000人のボランティア志願者がいらっしゃいましたが、ボランティアの依頼は4,800件です。圧倒的に来て欲しい人の買い手市場でしたが、このマッチングが大変難しかった。なぜか。依頼してくる方が、本当はボランティアに来て欲しくないからです。ここが難しい。本当は家族に

来て欲しいのです。本当は行政の制度を利用したいのです。本当は企業の商品を買いたいのです。赤の他人に、権利として要求できないことを、お礼も払わずに援助を受けたい人は少ないのです。よくボランティアというと「いいですね」と言うけれども、では皆さんはボランティアの援助を受けたいですか。そういう人はすごく少ないです。

これは僕の言葉で言うと依存力の話です。人にうまく頼める力というのは大切ですが、それがなかなか出てこないのです。震災のときなどは特にそうです。昨日までサラリーマンだった人が突然被災者になりますから。障害者福祉の世界では、彼らは慣れているというか、うまいです。ボランティアに依存するのがうまいです。彼らはインデペンデンス・バイ・ディペンデンス、依存による自立だと言っています。そういう人たちはいいのですが、一般の人は大変です。そこをどうするかということがあります。

実は依存力の話はボランティアの方にもあるわけで、ボランティア自身も自分だけで抱え込むから駄目なんです。いかに周りにSOSを出せるかということが重要なことになります。

そんな中で政策的に考えていくときに大変必要だと思われるのはボランティアコーディネーターだと思います。私は日本ボランティアコーディネーター協会という団体の理事もしているのですが、ボランティアコーディネーターという存在がこのボランティア活動を活発にさせる。ボランティアがどうのこうのということよりも、ボランティアコーディネーターの体制をどう強化するかということが政策的には最も重要なことだと思います。

どういうことかということ、まず何かしたいという人たちを具体的な活動に結び付ける役割がある。この点は、レジュメには詳しく書いていませんでしたが、従来、私たちボランティアセンターでよくやっていたのが、ボランティア活動のメニューをつくることです。このときに、高齢者のためにこんな活動がありますよ、障害者のためにこんな活動がありますよ、お子さんのためにこんな活動がありますよという、こういうタイプのメニューをつくります。これは普通に正直に真面目につくるように思いますが、このようなものをつくっても、なかなか役に立たないのです。

なぜかということ、特に最近は、「何かしたいけれども何をしたらいいかわからない」人が来ます。昔は手話講座を教えてくださいという依頼も結構ありましたが、とても減った。ネットでわかりますから。我々のところに来るのは、何かしたいけれども何をしたらいいかわからない人たちが来ます。何をしたらいいかわからない人たちに、例えば「高齢者のためにこんな活動がありますよ」と言っても、「いろいろありますね」とおっしゃるのですが、「他にありませんか」ときます。「では障害者の方のためにこんな活動がありますよ」、「またいろいろありますね。他にありませんか」となかなか決まらない。

そうすると、そのような人のことを昔は何と言っていたかということ、「問題意識が低い」